

企 画 政 策 課

平成30年4月30日現在における平成29年度の予算及び事務事業の執行状況について定期監査を実施したので、その結果について概要を述べる。

1 職員の配置状況

当課の職員は、課長1人、秘書係1人、政策調整係4人、まちづくり政策係2人、産業政策係2人、地域活力推進係3人の計13人で、このほか秘書係に嘱託職員1人、地域活力推進係に地域おこし協力隊員1人、政策調整係に臨時職員を1人配置している。

2 予算の執行状況

当課に係る歳入は、予算現額1億989万4,000円に対し、調定額1億2,006万9,146円、収入済額4,619万5,012円で収入率は対予算42.0%、対調定38.5%となっている。

収入済額の内訳は、使用料及び手数料8万4,630円（行政財産目的外使用料、総合交流拠点施設使用料）、県支出金864万1,230円（地域振興推進事業273万3,000円、電源立地地域対策交付金475万円、各種統計調査費委託金115万8,230円）、財産収入1万6,392円（携帯電話基地局整備基金利子、木造住宅整備促進支援基金利子）、寄附金1,070万6,000円（伊佐市を舞台にしたコンテンツを創出する事業寄付金1,000万円、新曾木小水力発電地域貢献事業寄附金70万6,000円）、繰入金2,176万6,000円（木造住宅整備促進支援基金繰入金）、諸収入498万760円（コミュニティ助成事業助成金、移住体験住宅体験料ほか）である。

一方歳出では、職員の給与費を除く予算現額2億2,187万5,000円に対し、2億909万7,039円の執行済額で執行率94.2%である。

執行済額の主なものは、次のとおりである。

・総務管理費（執行済額1億3,141万1,937円）

(1) 一般管理費の執行済額は1,679万2,525円で、報酬176万4,000円（秘書業務嘱託員）、旅費151万3,410円、交際費82万4,608円、委託料156万3,929円（光ファイバー伝送路保守業務）、使用料及び賃借料346万6,752円（移動通信用伝送路施設整備電柱共架料ほか）、負担金補助及び交付金84万4,000円（全国、九州、県市長会負担金ほか）、積立金570万円（携帯電話基地局整備基金）などである。

(2) 財産管理費の執行済額は66万7,890円で、業務委託料（布計駅跡地整備業務委託、西山野駅跡地整備業務委託、湯之尾鉄道跡地法面伐採業務委託）である。

(3) 企画調整費の執行済額は1億1,186万5,894円で、報酬5万7,850円（地域審議会委員報酬）、報償費46万6,000円（自治会長行政説明会、むらづくり推進委員長行政説明会）、旅費37万2,570円（かごしま移住・交流セミナー、地域おこし協力隊等推進会議ほか）、役務費174万7,069円（市民活動補償制度保険料、総合交流拠点施設モミの木伐採手数料、地域おこし協力隊募集広告料ほか）、委託料1,904万6,112円（山野基幹集落センター・西太良地区コミュニティセンター指定管理業務、伊佐市内バス運行事業業務、伊佐市総合交流拠点施設管理及び清掃業務、ハンマー投げ・円盤投げ用囲い制作委託ほか）、工事請負費

409万4,000円（山野基幹集落センタートイレ改修工事、旧大口南中学校グラウンド整備工事、旧大口南中学校グラウンド部室棟等解体工事）、負担金補助及び交付金8,345万318円（自治会活性化交付金、伊佐市コミュニティ連絡協議会補助金、校区コミュニティ協議会運営・育成事業補助金、特急バス通年運行に係る負担金、予約制定時乗合タクシー運行事業補助金、現代版組踊舞台公演事業補助金ほか）などである。

(4) 男女共同参画推進費の執行済額は25万920円で、報償費23万3,620円（女性サロン室コーディネーター謝礼、男女共同参画推進協議会委員出會手当、暴力被害者セミナー出會手当ほか）などである。

(5) 開発振興費の執行済額は183万4,708円で、普通旅費79万7,110円（かごしま企業家交流協会総会・企業訪問ほか）、負担金補助及び交付金64万4,000円（九州南部「川と森」の県際交流推進会議負担金、地域活性化センター負担金、奥薩摩・水と緑の郷づくり推進協議会負担金、かごしま企業家交流協会負担金ほか）などである。

・統計調査費（執行済額124万630円）

(1) 統計調査総務費の執行済額は9万8,996円で、需用費2万896円（消耗品費）、役務費1万円（通信運搬費）、委託料6万3,000円（市町村民所得推計事務）、負担金補助及び交付金5,100円（県統計協会市町村負担金ほか）である。

(2) 基幹統計調査費の執行済額は114万1,634円で、報酬92万2,498円、賃金8万8,440円、報償費4万1,247円、需用費6万6,949円（消耗品費）、役務費2万2,500円（通信運搬費）である。

・商工費（執行済額7,644万4,472円）

(1) 商工振興費の執行済額は5,951万8,568円で、報償費22万円、需用費58万7,916円（体験住宅光熱水費44万8,906円ほか）、委託料46万5,360円（体験住宅清掃業務委託料、定住情報ホームページ保守業務委託、ウェブサイト機能追加等業務委託ほか）、負担金補助及び交付金5,818万6,858円（地域総合振興事業補助金、商工振興資金利子補給事業補助金、市街地商店街活性化空き店舗活用事業補助金、市街地商店街活性化浄化槽新設改修事業補助金、屋台村を活用したまちの賑わい事業補助金、木造住宅整備促進事業補助金、市夏祭り事業補助金、商店街街路灯設置等事業補助金ほか）などである。

(2) 公園管理費の執行済額は1,692万5,904円で、委託料1,357万5,168円（重留地区多目的公園用地維持管理業務委託、重留地区排水対策基本計画業務委託）、工事請負費280万8,000円（旧伊佐農林高校教職員住宅解体工事）、原材料費44万2,765円などである。

3 事務・事業の執行状況

当年度執行された主な事務・事業は、次のとおりである。

事務名	執行済額 (円)	事務事業の内容及びその効果
地域情報化推進事業	11,629,241	<p>【事業内容】 携帯電話基地局及び伝送路の維持管理等を行った。 役務費（通信運搬費） 898,560 円 委託料 1,563,929 円 使用料及び賃借料 3,466,752 円 携帯電話基地局整備基金積立金 5,700,000 円</p> <p>【事業効果】 引き続き、維持管理等を行うことにより、不感エリア対象地域を解消し、非常災害時の連絡手段を確保するとともに、安全安心なまちづくりに寄与した。</p>
秘書管理事業	5,163,284	<p>【事業内容】 市長及び副市長業務の円滑な運営を行う。 報酬 1,764,000 円 旅費 1,513,410 円 交際費 824,608 円 負担金 844,000 円 ほか</p> <p>【事業効果】 市長及び副市長業務の円滑な運営のために、国県他市町及び住民へ渉外事務、国県の政策に関する情報収集並びに県地域振興局、県市長会及び市内各課などと連絡調整を行い、市の政策立案を行うことができた。</p>
鉄道跡地管理事業	667,890	<p>【事業内容】 支障木の伐採等（環境整備） 委託料 667,890 円</p> <p>【事業効果】 鉄道跡地の環境が保全された。</p>
単位自治会活動支援事業	27,138,940	<p>【事業内容】 自治会活動の活性化を促進するために自治会事務交付金を交付し、市と自治会の円滑な協力関係を構築するとともに、自治会運営に要する経費に充当する。1戸数当たり2,900円を助成し、新規加入世帯へも同額を助成した。また、自治会の合併があったため合併交付金も交付した。 自治会事務交付金 26,430,600 円（268自治会 9,114戸） 自治会加入交付金 414,700 円（143戸） 自治会合併交付金 58,000 円（20戸） 需用費（消耗品費） 189,180 円 委託料 46,460 円（シルバー人材センター）</p> <p>【事業効果】 公文の配布業務などに協力を得られた。世帯数減少が続く中、自治会運営費の確保が難しい自治会が多く、交付金は健全な運営に活用された。自治会加入促進用のごみ袋配布については、自治会長が転入者を訪問するきっかけに活用されている。</p>

	0	<p>・地縁団体認可業務</p> <p>【事業内容】 自治会などの地縁による団体の不動産に関する権利等を保持するための法人認可業務。</p> <p>【事業効果】 自治会等の法人格認可により、不動産登記を可能とし、集会施設等の良好な維持管理等ができる。 告示事項変更5件 規約変更1件</p>
伊佐市コミュニティ連絡協議会事務	850,000	<p>【事業内容】 校区コミュニティ活動の向上、発展を図るための理事会を年間7回開催。15校区の代表者が参加し、市の施策の伝達、施策の理解を深める議論のほか、校区相互の情報交換による課題解決の場として活かされている。 補助金 850,000円</p> <p>【事業効果】 28年度から支援していたフットパスについて、民間の協会が設立された。また、ピザによるまちおこしに資するため、移動式ピザ窯を利用した、ピザマイスター講座を行い、地域活動に利用される素地を作った。</p>
コミュニティ協議会運営事業	34,893,500	<p>【事業内容】 各校区コミュニティ協議会の運営がスムーズに実施できるように、役員手当等の人件費のほか、事務局運営経費の助成を行う。 運営補助金 15校区 33,793,500円 コミュニティ助成事業 1,100,000円（羽月校区）</p> <p>【事業効果】 15コミュニティ協議会の健全な運営に貢献した。自治総合センターのコミュニティ助成事業により、羽月校区コミュニティが、青少年体験活動等で利用できるように移動式ピザ窯を導入した。 羽月校区助成金（雑入） 1,100,000円</p>
コミュニティ協議会育成事業	7,943,808	<p>【事業内容】 各校区コミュニティ協議会が地域の活動を充実させるとともに、地域にある課題の解決を目指す事業。 育成補助金（15校区） 7,151,000円 羽月西校区ワンステップ事業 300,000円 牛尾校区ワンステップ事業 300,000円 山野校区ワンステップ事業 192,808円</p> <p>【事業効果】 15コミュニティ協議会の校区振興計画の実現。防犯事業等の必須事業、青少年活動事業等の独自事業を達成した。</p>
ふれあい保険事業	728,450	<p>【事業内容】 市民団体が行う公益性のある活動中に賠償責任を問われた場合や、傷害を生じた際の保険業務。行政説明会や市コミュニティ連絡協議会理事会等で周知している。 役務費 728,450円</p> <p>【事業効果】 事故件数4件、うち処理済2件の支払い総額213,000円</p>

コミュニティセンター管理事業	1,679,010	<p>【事業内容】 山野基幹集落センター・西太良地区コミュニティセンター施設の指定管理委託。また、建物の維持に必要な修理費。 修繕費 79,920 円 委託料 706,000 円 建築工事 864,000 円（山野 トイレ改修工事）ほか</p> <p>【事業効果】 施設の良い管理運営と利用者の利便性の向上が図られた。</p>
むらづくり方策作成	45,402	<p>【事業内容】 地域住民や団体が自ら課題解決の取組を推進するため、自治会、むらづくり推進委員会から提出される計画書を受理し、担当課に振り分ける。 出会手当 26,000 円 役務費 16,000 円 ほか</p> <p>【事業効果】 115 団体（自治会、むらづくり委員会）から方策の提出があり、各担当課が予算の範囲内で回答を行い、地域の課題解決に繋がった。</p>
行政説明会事務	440,000	<p>【事業内容】 4 月 10 日から 13 日の 4 日間に、自治会長及び校区コミュニティ協議会会長の出席のもと、市の施策について説明会を実施。 出会手当 440,000 円（2,000 円×220 人）</p> <p>【事業効果】 自治会交付金、広報いさ配布、環境美化活動など市施策の説明を行い、自治会長の業務内容の周知ができる。</p>
地域審議会	57,850	<p>【事業内容】 合併前の旧市町の区域ごとに設置。（大口地区地域審議会、菱刈地区地域審議会）委員 20 名（各地区 10 人ずつ） 平成 29 年度は 9 月に審議会を開催し、新市まちづくり計画の変更について説明を実施。 審議委員報酬 4,450 円×13 人=57,850 円</p> <p>【事業効果】 両地区の一体感の醸成と意見集約の場として一定の効果がある。概ね 10 年間の設置としているため、最終年度となる予定。</p>
辺地総合整備計画事務	0	<p>【事業内容】 例年実施の辺地状況調査に加え、新たに平成 28 年度から平成 30 年度までの計画（十曾地区）を策定した。 1 月：状況調査</p> <p>【事業効果】 辺地債を活用した事業展開のために必要な作業である。</p>

<p>過疎地域自立促進計画策定事務</p>	<p>0</p>	<p>【事業内容】 伊佐市過疎地域自立促進計画書（H28～H32）を平成 27 年度に策定し、平成 28 年度の実績報告、平成 29 年度の事業計画変更を行った。 実績報告・計画変更 7 月 平成 28 年度事業実績報告、29 年度事業計画変更</p> <p>【事業効果】 過疎債を計画的に活用するために必要な作業である。</p>
<p>地域振興推進事業事務</p>	<p>0</p>	<p>【事業内容】 始良・伊佐地域振興局所管の地域振興推進事業の事務手続きを行った。本年度は、以下 2 事業を実施。 屋台村を活用したまちの賑わい事業 （事業費：1,000,000 円 補助金額 500,000 円） 陸上投てき競技環境整備事業 （事業費 4,466,600 円 補助金額 2,233,000 円）</p> <p>【事業効果】 単独では財源に課題がある事業について、県補助金を活用することで地域の課題解決や地域活性化に繋がる。</p>
<p>地方公共交通対策事業</p>	<p>20,012,387</p>	<p>【事業内容】 のりあいタクシーに対する補助金交付やバス市内路線の業務委託を実施。水俣から鹿児島空港までの県際広域バス運行に対して負担金を支出する。大口宮之城線については、生活交通路線として県の補助要件に基づき補助金を交付する。また、市内公共交通を協議する市公共交通活性化協議会に補助金を交付する。 委託料 12,347,640 円 負担金 2,637,000 円 補助金 4,960,010 円 その他経費 67,737 円</p> <p>【事業効果】 ・(のりあいタクシーやバス市内路線) 移動手段のない高齢者等が買い物や通院のための利用 ・(県際広域バス) 新幹線や航空便により本市出入りの移動手段として活用 ・(大口宮之城線) 生活交通路線として利用 それぞれの路線を維持することにより、交通弱者の移動手段の確保を行い、公共交通の活性化を図った。</p>
<p>現代版組踊舞台公演事業</p>	<p>5,000,000</p>	<p>【事業内容】 舞台づくりを通し、子どもたちに感動体験をさせるとともに、ふるさとの良いところを再発見する子どもと大人が参画する地域おこしの舞台公演。 補助金 5,000,000 円</p> <p>【事業効果】 1,257 人（チケット販売枚数 1,393 枚）という予想を上回る多くの人に観てもらえることができ、子どもたちは舞台の成功により自分自身とふるさとに自身と誇りを持つことができた。 （助成金 雑入 3,200,000 円）</p>

総合交流拠点 施設管理事業	11,480,109	<p>【事業内容】 地方創生総合戦略に基づき、多世代の交流と子育て支援を主たる目的として廃校を活用し、平成28年1月から開設している。平成29年度は、地域振興推進事業により、グラウンドの整地、部室・トイレの撤去、投てき設備の設置を行った。</p> <p>光熱水費 1,782,456円 修繕料 207,360円 施設管理委託料 4,741,812円 業務委託料 1,204,200円 工事請負費 3,230,000円 その他 314,281円</p> <p>【事業効果】 ルピナスによる子育て支援の利用者数は多く、一定の効果はあるが、全体として施設の老朽化が問題であり、利用範囲等は今後再検討の必要がある。</p>
地域おこし協 力隊導入事業	1,383,738	<p>【事業内容】 平成30年度より地域おこし協力隊の導入を図るため、募集活動を行う。(自治体あたり2,000,000円を上限に特別交付税措置あり。)平成29年度は、チラシや広告による募集や、都市部での移住フェアや募集イベントに参加した。</p> <p>旅費 372,570円 広告料 806,940円 賃借料 128,000円 負担金 50,000円 その他 26,228円</p> <p>【事業効果】 初めての試みで募集方法にも苦慮したが、協力隊の応募も10名ほどあり、一定の効果は得られた。</p>
男女共同参画 推進事業	186,120	<p>【事業内容】 男女共同参画社会の形成のため、正しい知識の普及と意識の啓発を行うとともに、地域推進員研修等を通して人材育成を図る。伊佐市男女共同参画基本計画の進行管理を行う。</p> <p>【事業効果】 広報いさ6月号で「男女共同参画週間」、11月号で「女性に対する暴力をなくす運動」についての記事を掲載し、リーフレットやポスター等を庁舎内及びふれあいセンター等に掲示して意識啓発に努め、菱刈地区民生委員定例会などから出前講座の要請を受け、年間4回の開催を行った。</p>
DV等暴力対策 事業	64,800	<p>【事業内容】 ドメスティック・バイオレンス被害者の緊急支援や、1人で悩みを抱える方の相談窓口となるサロン室を設置するなどの対策を実施した。</p> <p>【事業効果】 相談件数12件(共生協働推進係への相談) 警察等との連携も含め、企画政策課、こども課、福祉課、教育委員会等で情報共有のため、専門部会会議を開催し、相談者に寄り添った対応ができた。</p>

<p>企業誘致対策事業</p>	<p>1, 253, 281</p>	<p>【事業内容】 誘致活動等の旅費、企業情報収集のための通信運搬費及び県・NPO 法人への負担金などである。 旅費 797, 110 円 印刷製本費 95, 580 円 通信運搬費 153, 520 円 負担金 155, 000 円 その他 52, 071 円</p> <p>【事業効果】 企業立地を取り巻く環境が、年々厳しさを増している現状を踏まえ、地縁血縁によるアプローチを図るため、関係諸団体と連携を深め情報収集に努めた。また、地域外から新たな企業を誘致するだけではなく、既存の市内企業の増設・拡張による新たな事業創出を支援するため、市内立地企業の研修も兼ねた情報交換会を行い、また、地域雇用の確保に向けた高校生のための合同企業説明会を行うなど、新たな取り組みを行った。</p>
<p>就業構造基本調査</p>	<p>629, 363</p>	<p>【事業内容】 国民の就業・不就業の状態を明らかにし、全国及び地域別の就業構造に関する各種行政施策の基礎資料を得るための調査。 報酬 489, 880 円 賃金 88, 440 円 その他 51, 043 円</p> <p>【事業効果】 本市の就業状況の基礎資料を得ることができた。</p>
<p>商工振興事業</p>	<p>31, 790, 198</p>	<p>【事業内容】 商工振興資金利子補給事業、商工会補助金、屋台村を活用したまちの賑わい事業、空き店舗活用事業 3 件、浄化槽新設改修事業 6 件、街路灯設置 1 件が主な事業内容である。 ・商工振興資金利子補給 7, 096, 858 円 ・商工会補助 4, 000, 000 円 ・屋台村を活用したまちの賑わい事業補助 1, 000, 000 円 ・空き店舗活用補助 3, 000, 000 円 ・浄化槽新設改修事業補助 15, 837, 000 円 ・街路灯設置事業補助 445, 000 円 ・中小企業団体補助 90, 000 円 ・報償費ほか 321, 340 円</p> <p>【事業効果】 商店街の活性化と商工振興が事業目的であり、事業の周知に努めた。</p>
<p>市夏祭り運営助成事業</p>	<p>1, 500, 000</p>	<p>【事業内容】 夏祭り・花火大会助成金 1, 500, 000 円 (平成 29 年度参加者・来場者数) パレード参加団体 23 団体 1, 050 人 手踊り参加団体 34 団体 1, 450 人 本祭り来場者 約 8, 000 人 花火大会来場者 約 15, 000 人</p> <p>【事業効果】 参加者・来場者が多く、商店街活性化につながっている。</p>

木造住宅整備 促進事業	25,218,000	<p>【事業内容】 商工業の活性化と雇用の維持・創出及び定住の促進を図る補助事業。市内建築業者と契約する木造住宅整備が補助対象となる。 (対象工事：新築 3,000,000 円以上、増改築 500,000 円以上) 平成 26 年度より、申請者が 40 歳以下若しくは 18 歳以下の者と生計を一つにする場合に最高 200,000 円の加算、市内業者から製材品を購入する場合(新築のみ)に最高 100,000 円の加算を追加。ただし、当該事業は平成 29 年度をもって廃止された。 補助金 25,218,000 円</p> <p>【事業効果】 新築工事 28 件 補助金総額 14,971,000 円 増改築工事 64 件 補助金総額 10,247,000 円</p>
定住・都市農村 交流促進事業	1,010,370	<p>【事業内容】 伊佐市への移住希望者が生活体験する「伊佐市移住体験住宅」の管理運営費。 光熱水費 448,906 円 施設管理委託料 227,760 円 業務委託料 237,600 円 その他 96,104 円</p> <p>【事業効果】 体験住宅利用件数 78 家族 100 人 244 泊 うち移住者 6 家族 9 人</p>
重留地区多目的 広場管理事業	16,925,904	<p>【事業内容】 花広場としての維持管理業務を実施し、また、必要な原材料を調達した。 施設管理委託料 8,823,168 円 業務委託料 4,752,000 円 (排水対策基本計画業務) 工事請負費 2,808,000 円 原材料費 442,765 円 その他 99,971 円</p> <p>【事業効果】 重留地区多目的広場の利用目的が確定するまで、その有効利用と必要な維持管理が図られた。</p>

4 工事の契約並びに実施状況

補助 単独 の別	工事名	工事内容	契約金額 (円)	契約の相 手方	契約の 方 法	工事着工 年月日	工事完工 年月日
単独	29 企画受託第 17 号 山野基 幹集落センタ ートイレ改修 工事	男性用トイレを 洋式に改修 女性用トイレに シャワー便座を 設置	864,000	(有) 小山金 物店	指名 競争 入札	H29.9.6	H29.10.6
補助	29 受託第 9 号 旧大口南中学 校グラウンド 部室棟等解体 工事	解体及び整地 部室棟 56.28 m ² 屋外便所 5.67 m ²	864,000	(株)新生	指名 競争 入札	H29.6.21	H29.7.18

補助	29 受託第1号 旧大口南中学校 グラウンド整備工事	グラウンド整地 8,382 m ² 砲丸投げ用サー クル1基 21.5 m ² 円盤投げ等サー クル2基 25 m ² ×2	(当初) 2,008,800 (変更) 357,200 (最終) 2,366,000	松永工業 (株)	指名 競争 入札	H29. 8. 22	H29. 11. 2
単独	29 企画受託第 10号 旧伊佐 農林高校教職 員住宅解体工 事	住宅解体撤去 2棟 97.48 m ² 整地 660 m ²	2,808,000	(有)フジス ミ産業	指名 競争 入札	H29. 6. 21	H29. 8. 7

5 主な委託の契約並びに実施状況

補助 単独 の別	事業名	契約金額 (円)	契約の相手方	契約の 方法	契約期間
単独	光ファイバー伝送路保守業務 委託	1本あたり 54,000 総額 1,563,929	エヌ・ティ・ティ・ インフラネット(株) 九州事業部	随意契約	H29. 4. 1 ～ H30. 3. 31
単独	布計駅跡地整備業務委託	290,304	(有)瀬崎建材	随意契約	H30. 3. 5 ～ H30. 3. 9
単独	西山野駅跡地整備業務委託	288,586	(有)瀬崎建材	随意契約	H30. 3. 7 ～ H30. 3. 16
単独	西太良地区コミュニティセンター指定管 理業務委託	301,000	曾木校区コミュニティ協 議会	随意契約	H29. 4. 1 ～ H30. 3. 31
単独	山野基幹集落センター指定管理業 務委託	405,000	山野校区コミュニティ協 議会	随意契約	H29. 4. 1 ～ H30. 3. 31
単独	伊佐市内バス運行事業業務委 託 (田代線外2路線)	(当初) 6,978,960 (変更) 45,360 (最終) 7,024,320	伊佐交通観光(株)	随意契約	H29. 4. 1 ～ H30. 3. 31
単独	伊佐市内バス運行事業業務委 託 (西山野線外2路線)	5,323,320	南国交通(株)	随意契約	H29. 4. 1 ～ H30. 3. 31
単独	伊佐市総合交流拠点施設管理 及び清掃業務委託	3,745,080	(社)ひまわり福祉会	随意契約	H29. 4. 1 ～ H30. 3. 31

補助	ハンマー投げ・円盤投げ用囲い制作委託（投てき用防護ネット）	1,204,200	(合)宮原スポーツ	随意契約	H29.9.28 ～ H29.11.28
単独	重留地区多目的公園用地維持管理業務委託	8,823,168	大口建設業協同組合	随意契約	H29.4.14 ～ H30.3.31
単独	29企画受託第11号重留地区排水対策基本計画業務委託	4,752,000	(株)大翔	指名競争入札	H29.7.5 ～ H29.12.1

6 主な負担金・交付金の支出状況

団体名	事業名	負担金額 交付金額(円)	事業内容
全国市長会	全国市長会分担金	176,000	全国各市の要望等の連絡調整を図るために組織された団体の年会費
鹿児島県市長会	鹿児島県市長会一般会計負担金	283,000	県内各市の要望等の連絡調整を図るために組織された団体の年会費
鹿児島県市長会	鹿児島県市長会軽自動車税特別会計負担金	250,000	軽自動車協会に対する委託事務費の負担金
伊佐市内自治会	自治会事務交付金	26,903,300	自治会活動の活性化を促進するための交付金
鹿児島県過疎地域自立促進協議会	県協議会・全国過疎連盟負担金	212,700	県内の過疎地域指定を受けている市町村により構成される協議会の運営に係る負担金。 国等への要望活動や自立促進に係る研修等の開催が行われる。
県際広域バス対策協議会	県際広域バス対策協議会負担金	2,617,000	本市を中心とした鹿児島空港から水俣駅までの1日4便のバス路線を運行する2市1町で組織する協議会の負担金
九州南部川と森の県際交流推進会議	九州南部「川と森」県際交流推進会議負担金	200,000	3県の県境にある市町が連絡調整を行い、各市町の発展と地域の振興を図ることを目的にテーマ観光設定PR事業等を実施している。
一般財団法人地域活性化センター	地域活性化センター負担金	140,000	鹿児島県市長会が団体加入している地域活性化センターが、情報サービス、研修交流、観光特産品の振興イベント促進などの地域活性化事業を行うための負担金

主な補助金の支出状況

団体等名	事業名	補助金額 (円)	事業内容等
伊佐市コミュニティ連絡協議会	コミュニティ連絡協議会運営事業	850,000	市内15校区コミュニティ協議会の代表者による会議によって、市の施策の伝達、施策の理解を深める議論のほか、校区相互の情報交換による問題解決などの場として活かされている。
各校区コミュニティ協議会（15校区）	コミュニティ協議会運営事業	34,893,500	15校区コミュニティ協議会の事務局運営経費を助成するもので、安定した組織運営に繋がっている。
各校区コミュニティ協議会（15校区）	コミュニティ協議会育成事業	7,943,808	15校区コミュニティ協議会が、地域の活動を充実させるとともに、地域にある課題の解決を目指す補助のほか、防災防犯、環境保全事業及び福祉、青少年育成、スポーツ活動、地域づくり、社会教育事業に対して補助し、校区の主体的な活動の活性化に繋がっている。
南国交通株式会社	地域間幹線系統（宮之城線）確保維持事業	579,000	伊佐市とさつま町の幹線バス路線の宮之城線に対する運行補助。
伊佐市地域公共交通活性化協議会	平成29年度伊佐市地域公共交通活性化協議会運営事業	209,000	事業者や利用者代表が委員となり運営する協議会に対する運営補助。
伊佐交通観光(株) (有)下小菌タクシー	のりあいタクシー運行事業	4,172,010	菱刈・曾木針持・山野地区で運行するのりあいタクシーに対する運行補助。
伊佐市商工会	地域総合振興事業	4,000,000	商工業の総合的な改善を図り、伊佐市における経済の発展に寄与する。
伊佐市屋台村推進協議会	屋台村を活用したまちの賑わい事業	1,000,000	出会いの場の創出と屋台村を通じてまちの賑わいを作り出すとともに、伊佐の特産品を知ってもらうことを目的とし、イベントとして屋台村を2回、婚活を3回実施した。（カップル4組成立）

伊佐市商工会（個人代理）	商工振興資金利子補給事業	7,096,858	商工業の振興を図るため、事業者が商工会を通じ、事業に必要な資金の借入を行った場合、その借入金に対する利子の一部を補助する。
個人等（3件）	市街地商店街活性化空き店舗活用事業	3,000,000	賑わいのある市街地を形成するために、商工業の活性化を図る。平成29年度は3店舗から申請があったが、当事業は平成29年度で廃止となった。
個人等（6件）	浄化槽新設改修事業	15,837,000	賑わいのある市街地を形成するため、一定の要件を満たす事業者等の浄化槽の新設・改修等に要する経費に対し、補助金を交付する。平成29年度は6件の申請があったが、当事業は平成29年度で廃止となった。
通り会等（1件）	商店街街路灯設置等事業	445,000	商店街の振興と整備を図るため、通り会等が実施する街路灯の新設・更新等に対し補助を行う。平成29年度は1件の申請があった。
個人（92件）	木造住宅整備促進事業補助金	25,218,000	市内建築業者等の経済対策となる木造住宅の新築や改修に対する補助。基金で対応していたが、当事業は平成29年度で廃止となった。
伊佐市商工会	夏祭り事業	1,500,000	夏祭りを実施し商工業の振興と地域の振興に寄与する。

7 財産の管理状況

種別	管理区分	面積（㎡）	備考
土地	政策調整係分	43,865.80	総合交流拠点施設、体験住宅
	まちづくり政策係分	182,967.87	移動通信用鉄塔設備、J R山野、宮之城線鉄道跡地、多目的運動公園用地ほか
	産業政策係分	12,806.94	下殿工業団地用地・管理道路・排水路、大口酒造工場敷地内調整池ほか
	地域活力推進係分	2,329.20	山野基幹集落センター、西太良コミュニティセンター
	合計	241,969.81	

建 物	政策調整係分	5,427.81	総合交流拠点施設、体験住宅
	まちづくり政策係分	55.25	大口駅跡休憩所、大口バス停留所ほか
	産業政策係分	0	
	地域活力推進係分	663.47	山野基幹集落センター、西太良コミュニティセンター
	合 計	6,146.53	

8 現地監査

旧大口南中学校グラウンド部室棟等解体工事及びグラウンド整備工事、旧伊佐農林高校教職員住宅解体工事の現地監査を実施したが、いずれも良好に施工、管理されていることを認めた。

また、移住体験住宅（菱刈川北地区2棟、重留地区2棟）の建物について現地監査を実施したが、いずれも良好に管理されていることを認めた。

9 その他

当課で整備保管すべき財務に関する諸帳簿類は、おおむね良好に整備保管されていることを認めた。